

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2025年12月24日
【中間会計期間】	第103期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 清彦
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小野 剛
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小野 剛
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上高 (千円)	5,196,289	5,498,154	5,713,764	10,699,074	11,537,590
経常利益 (千円)	11,663	74,114	90,094	618,610	1,035,527
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) (千円)	149,614	71,228	35,710	508,114	752,007
中間包括利益又は包括利益 (千円)	88,950	32,384	29,116	598,567	815,735
純資産額 (千円)	7,774,287	8,405,276	9,265,083	8,461,255	9,245,946
総資産額 (千円)	20,099,674	20,348,746	21,282,479	21,160,180	21,795,833
1株当たり純資産額 (円)	2,632.19	2,893.56	3,297.83	2,948.75	3,303.51
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失 ( ) (円)	71.24	33.91	17.00	241.95	358.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.50	29.86	32.54	29.26	31.82
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,677	260,715	400,759	1,237,787	1,755,019
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,838	343,925	193,281	872,428	793,436
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	557,716	704,591	391,899	736,427	823,828
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,582,777	2,278,784	3,019,920	3,066,586	3,204,341
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	799 〔255〕	816 〔328〕	807 〔332〕	789 〔262〕	797 〔333〕

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第101期、第102期は潜在株式が存在しないため、第101期中、第102期中及び第103期中は1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上高 (千円)	1,117,134	1,369,117	1,388,960	2,252,002	2,564,118
経常利益 (千円)	89,775	147,115	136,473	117,461	160,027
中間(当期)純利益又は当期 純損失( ) (千円)	2,602	89,858	57,412	120,541	16,957
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	4,146,507	4,319,975	4,323,678	4,269,321	4,243,119
総資産額 (千円)	11,441,466	11,301,326	11,426,631	11,644,064	11,483,299
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10.00	-
自己資本比率 (%)	36.2	38.2	37.8	36.6	36.9
従業員数 (人)	97	115	114	113	116
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔107〕	〔207〕	〔202〕	〔125〕	〔182〕

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
一般旅客自動車運送事業	423	〔75〕
索道事業	33	〔24〕
旅館業	11	〔7〕
不動産業	12	〔13〕
旅行業	31	〔-〕
スポーツ施設業	69	〔74〕
各種商品小売業	147	〔5〕
自動車整備事業	29	〔4〕
その他の事業	34	〔130〕
全社（共通）	18	〔-〕
合計	807	〔332〕

- （注）1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
不動産業	12	〔13〕
スポーツ施設業	51	〔58〕
各種商品小売業	8	〔1〕
その他の事業	25	〔130〕
全社（共通）	18	〔-〕
合計	114	〔202〕

- （注）1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用が改善し、名目賃金が増加する一方、食料品を中心とした物価高の影響で家計の節約志向が強まり、個人消費は横ばい圏で推移しました。企業収益においては、米国の関税政策による影響もみられたものの、おおむね良好に推移し、設備投資もデジタル関連投資や省力化・効率化投資などを中心に増加傾向が続くなど、総じてみれば緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、物価上昇による消費マインドの悪化や人手不足による供給制約の深刻化、各国の通商政策等の影響を受けた海外経済の減速など、景気の下振れ要因も多く、依然として先行きの不透明感が拭い切れない状況が続いております。

このような経営環境の下、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

##### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は54億5千5百万円（前連結会計年度末60億円）となり、5億4千5百万円減少しました。これは主として、有価証券が2億円、棚卸資産が1億7千8百万円、及び受取手形、売金及び契約資産が1億6千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は158億2千7百万円（前連結会計年度末157億9千4百万円）となり、3千2百万円増加しました。これは主として、長期性預金が2億円、及び建物及び構築物が9千万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が2億5百万円、及びリース資産が1億3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

##### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は69億2千8百万円（前連結会計年度末75億6千5百万円）となり、6億3千6百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億3千万円、短期借入金が1億6千6百万円、及び流動負債その他が前受金の減少等により1億2千4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は50億8千9百万円（前連結会計年度末49億8千4百万円）となり、1億4百万円増加しました。これは主として、長期借入金が6千8百万円減少したものの、リース債務が9千6百万円、及び固定負債その他が繰延税金負債の増加等により7千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

##### (純資産合計)

当中間連結会計期間末における純資産合計は92億6千5百万円（前連結会計年度末92億4千5百万円）となり、1千9百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が3千5百万円減少したものの、非支配株主持分が3千1百万円、及びその他有価証券評価差額金が2千3百万円増加したことによるものであります。

#### b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は57億1千3百万円（前年同期比3.9%増）で、前中間連結会計期間に比べ2億1千5百万円の増収となりました。営業損失は2千7百万円（前中間連結会計期間は営業損失3千6百万円）の計上となり、前中間連結会計期間に比べ9百万円良化しました。営業外収益では路線バス運行補助金等、合計1億8千7百万円を計上し、営業外費用では支払利息等、合計6千9百万円を計上した結果、経常利益は9千万円（前年同期比21.5%増）となりました。特別利益では投資有価証券売却益等、合計1千万円を計上し、特別損失では投資有価証券評価損等、合計1百万円を計上したため、税金等調整前中間純利益は9千9百万円（前年同期比15.5%増）となり、法人税等合計及び非支配株主に帰属する中間純利益を差し引いた結果、親会社株主に帰属する中間純損失3千5百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失7千1百万円）の計上となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

**(一般旅客自動車運送事業)**

乗合バス事業では、昨今の物価高騰に伴い、4月に山形仙台間高速バス及び上山仙台間高速バスの運賃改定を行いました。運賃改定の影響が懸念されましたが、都市間高速バスの利用者は、山形仙台間高速バスをはじめ前年を上回っており、好調に推移しております。また一般路線バスにおいても、通勤通学利用客を中心に利用者は堅調に推移しております。一方、貸切バス事業では、イベントや催事などにより需要はあるものの、乗務員不足の中、路線バス運行が優先のため、貸切バスの稼働台数が制限され、受注抑制や庸車手配などによる調整を余儀なくされております。ハイヤー・タクシー事業においても、乗務員不足が深刻化しており、非常に厳しい状況が続いております。そのような中、地域タクシー会社と連携し、地域配車アプリ「きてけるTaxi」を8月に導入し、お客様の利便性向上と需要喚起を図りました。売上高は17億8千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ7千3百万円増加（前年同期比4.2%増）し、営業損失は2億2百万円で、前中間連結会計期間に比べ2千7百万円良化しました。

**(索道事業)**

当中間連結会計期間は、蔵王中央ロープウェイでは、例年になく積雪量により、ゴールデンウィーク最終日までスキー場の営業ができたことにより、リフト収入が増加しました。通常4月から7月まで営業を行う月山スキー場では、積雪量は多かったものの、6月に入り高温の日が続き、予想以上に融雪が進んだことから、当初予定よりも早い営業終了となりました。売上高は1億8千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3千万円増加（前年同期比19.2%増）し、営業損失は1億8百万円で、前中間連結会計期間に比べ2千万円良化しました。

**(旅館業)**

当中間連結会計期間は、蔵王坊平地区にある蔵王ライザワールドでは、夏場の合宿団体に対するきめ細かい早めの先行管理により客室稼働率を高めることができたこと、また昨今の物価高騰等に伴い価格の見直しを行ったことなどにより、売上高は9千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1千5百万円増加（前年同期比20.6%増）し、営業利益は1千2百万円で、前中間連結会計期間に比べ9百万円増加しました。

**(不動産業)**

当中間連結会計期間は、前期実績のなかった分譲地販売が、当期は1区画販売できたため、売上高は5億2千万円となり、前中間連結会計期間に比べ1千2百万円増加（前年同期比2.4%増）し、営業利益は2億3千万円で、前中間連結会計期間に比べ3百万円増加しました。

**(旅行業)**

当中間連結会計期間は、チラシ折り込み等で参加者を募集する募集型企画旅行が好調に推移し、売上高は1億2千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4百万円増加（前年同期比4.0%増）しましたが、賃金水準引き上げに伴う人件費増加により営業利益は3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2百万円減少しました。

**(スポーツ施設業)**

当中間連結会計期間は、フィットネスクラブにて会員数の増加や一部会費の改定を行ったことにより、会費収入が増加しました。蔵王ゴルフでは、3月の度重なる降雪により、早期オープンとはいかず、オープン後も気温の低い日が続いたため、厳しい滑り出しとなりました。その後は順調に推移しており、コンペの数も前年並みに推移しました。売上高は4億1千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ9百万円増加（前年同期比2.3%増）しましたが、賃金水準引き上げに伴う人件費増加等により営業損失は1千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1千万円悪化しました。

**(各種商品小売業)**

当中間連結会計期間は、富士フィルムBI山形(株)では、PCネットワーク設定や複合機設置等の役務売上が伸長したに加え、複合機販売も増加するなど好調に推移しました。売上高は20億8千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ7千8百万円増加（前年同期比3.8%増）しましたが、人件費増加等により営業利益は3千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1千1百万円減少しました。

**(自動車整備事業)**

当中間連結会計期間は、車検や大型修繕等の受注が減少したため、売上高は5千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2百万円減少（前年同期比3.7%減）し、営業損失は1千6百万円で、前中間連結会計期間に比べ5百万円悪化しました。

(その他の事業)

その他の事業の主要となる遊園地事業では、4月・5月は週末の度に悪天候が続き、来場者が大きく減少しました。8月の夏休み期間は前年を上回る来場者があったものの、前半の落ち込みをカバーするまでは至らず、来場者数は前年を大きく下回りました。

その他の事業全体の売上高は4億3千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ6百万円減少(前年同期比1.4%減)し、営業利益は3千1百万円で、前中間連結会計期間に比べ2千1百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1億8千4百万円減少し、30億1千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4億円(前中間連結会計期間は2億6千万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益9千9百万円、減価償却費4億4千2百万円及び棚卸資産の減少額1億7千8百万円により増加し、仕入債務の減少額3億1千万円により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、1億9千3百万円(前中間連結会計期間は3億4千3百万円の減少)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入4億円及び投資有価証券の償還による収入2億円等があったものの、定期預金の預入による支出3億8千万円及び固定資産の取得による支出2億1千3百万円及び投資有価証券の取得による支出2億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、3億9千1百万円(前中間連結会計期間は7億4百万円の減少)となりました。これは主として、長期借入れによる収入3億8千万円等があったものの、長期借入金の返済による支出4億3千5百万円、短期借入金の純減額1億8千万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出1億4千6百万円等によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
一般旅客自動車運送事業(千円)	1,787,770	104.2
索道事業(千円)	189,120	119.2
旅館業(千円)	91,744	120.6
不動産業(千円)	520,019	102.4
旅行業(千円)	123,610	104.0
スポーツ施設業(千円)	418,436	102.3
各種商品小売業(千円)	2,088,401	103.8
自動車整備事業(千円)	59,449	96.2
その他の事業(千円)	435,210	98.5
合計(千円)	5,713,764	103.9

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## 当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. 財政状態の分析

財政状態につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」に記載のとおりであります。

## b. 経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

## c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品販売における売上原価、人件費及び燃料油脂費などの営業費用並びに法人税等の支払によるものであります。投資資金需要の主なものは、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は81億3千4百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は30億1千9百万円となっております。

#### 4【重要な契約等】

当社は、2025年5月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である山交バス株式会社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である山交ハイヤー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご参照ください。

#### 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は行われておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	2,100,000	-	100,000	-	8,642

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
鈴木恒吉	山形市	59	2.83
株式会社吉井屋商店	山形市小白川町一丁目17番10号	30	1.47
鈴木公子	山形市	30	1.42
武田映子	山形市	22	1.07
倉島桃子	東京都江東区	21	1.00
平井康博	東村山郡中山町	20	0.96
計		913	43.49

(注) 山交社員会は、1963年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 尾形吉則氏による中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,851,953	3,847,544
受取手形、売掛金及び契約資産	1,134,317	968,761
リース投資資産	10,993	10,380
有価証券	200,000	-
棚卸資産	724,457	546,045
その他	83,397	86,203
貸倒引当金	4,268	3,678
流動資産合計	6,000,852	5,455,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,245,565,013	1,244,474,549
機械装置及び運搬具（純額）	1482,773	1472,748
土地	27,558,554	27,558,554
リース資産（純額）	1921,556	11,024,652
建設仮勘定	-	2,600
その他（純額）	1263,828	1278,143
有形固定資産合計	13,791,727	13,811,248
無形固定資産	79,411	73,672
投資その他の資産		
投資有価証券	1,213,656	1,418,762
長期前払費用	10,815	7,764
退職給付に係る資産	1,075	789
繰延税金資産	253,739	270,325
長期性預金	2220,000	220,000
その他	2224,556	2224,659
投資その他の資産合計	1,923,842	1,942,301
固定資産合計	15,794,981	15,827,222
資産合計	21,795,833	21,282,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 1,164,152	2 833,893
未払費用	138,139	175,530
短期借入金	2 4,875,860	2 4,709,412
リース債務	310,797	327,368
未払法人税等	54,531	46,020
未払消費税等	179,965	121,617
賞与引当金	236,695	237,799
資産除去債務	24,320	21,000
その他	2 580,579	2 455,688
流動負債合計	7,565,042	6,928,330
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 2,360,201	2 2,291,548
再評価に係る繰延税金負債	137,818	137,818
リース債務	709,303	805,923
役員退職慰労引当金	157,745	152,040
退職給付に係る負債	379,392	386,828
長期預り保証金	2 391,678	2 387,922
資産除去債務	128,687	129,075
その他	720,018	797,908
固定負債合計	4,984,844	5,089,065
負債合計	12,549,886	12,017,396
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	977,915	978,300
利益剰余金	5,591,703	5,555,993
自己株式	1,725	1,725
株主資本合計	6,667,893	6,632,568
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	24,483	47,881
土地再評価差額金	245,010	245,010
その他の包括利益累計額合計	269,494	292,892
非支配株主持分	2,308,558	2,339,622
純資産合計	9,245,946	9,265,083
負債純資産合計	21,795,833	21,282,479

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4 5,498,154	4 5,713,764
売上原価	4 1,569,527	4 1,652,001
売上総利益	3,928,627	4,061,762
販売費及び一般管理費	1, 4 3,965,526	1, 4 4,089,607
営業損失( )	36,898	27,844
営業外収益		
受取利息	234	3,106
有価証券利息	2,001	2,029
受取配当金	6,809	8,157
受取手数料	1,234	1,135
受取保険金	3,510	18,635
助成金収入	7,948	1,461
路線バス運行補助金	126,510	130,330
その他	30,008	22,427
営業外収益合計	178,258	187,283
営業外費用		
支払利息	28,113	40,092
持分法による投資損失	33,495	27,615
その他	5,636	1,636
営業外費用合計	67,245	69,344
経常利益	74,114	90,094
特別利益		
固定資産売却益	2 2,242	2 2,429
補助金収入	18,437	-
投資有価証券売却益	-	8,369
その他	200	-
特別利益合計	20,880	10,799
特別損失		
投資有価証券評価損	-	823
解体撤去費用	-	295
固定資産除却損	3 8,884	3 263
特別損失合計	8,884	1,382
税金等調整前中間純利益	86,110	99,511
法人税、住民税及び事業税	47,904	48,066
法人税等調整額	52,166	45,909
法人税等合計	100,070	93,975
中間純利益又は中間純損失( )	13,960	5,535
非支配株主に帰属する中間純利益	57,267	41,245
親会社株主に帰属する中間純損失( )	71,228	35,710

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	13,960	5,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,423	23,517
持分法適用会社に対する持分相当額	0	63
その他の包括利益合計	18,423	23,581
中間包括利益	32,384	29,116
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	89,544	12,312
非支配株主に係る中間包括利益	57,159	41,428

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	973,893	4,864,426	1,725	5,936,595
当中間期変動額					
剰余金の配当			21,000		21,000
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			71,228		71,228
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,366			5,366
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	5,366	92,228	-	97,594
当中間期末残高	100,000	968,527	4,772,198	1,725	5,839,000

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,958	248,838	255,797	2,268,863	8,461,255
当中間期変動額					
剰余金の配当					21,000
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					71,228
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					5,366
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18,316	-	18,316	59,932	41,616
当中間期変動額合計	18,316	-	18,316	59,932	55,978
当中間期末残高	11,357	248,838	237,481	2,328,795	8,405,276

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	977,915	5,591,703	1,725	6,667,893
当中間期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			35,710		35,710
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		384			384
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	384	35,710	-	35,325
当中間期末残高	100,000	978,300	5,555,993	1,725	6,632,568

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,483	245,010	269,494	2,308,558	9,245,946
当中間期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					35,710
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					384
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,398		23,398	31,064	54,462
当中間期変動額合計	23,398	-	23,398	31,064	19,136
当中間期末残高	47,881	245,010	292,892	2,339,622	9,265,083

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	86,110	99,511
減価償却費	426,004	442,687
持分法による投資損益(は益)	36,495	30,615
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	375	286
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,254	7,436
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,690	5,705
賞与引当金の増減額(は減少)	3,176	1,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	479	590
受取利息及び受取配当金	9,045	13,293
支払利息	28,113	40,092
受取補償金	200	-
受取保険金	3,510	18,635
助成金収入	7,948	1,461
投資有価証券評価損益(は益)	-	823
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,369
有形固定資産除売却損益(は益)	1,968	2,404
無形固定資産除売却損益(は益)	8,610	237
売上債権の増減額(は増加)	3,701	165,555
棚卸資産の増減額(は増加)	103,872	178,412
その他の流動資産の増減額(は増加)	34,593	2,700
仕入債務の増減額(は減少)	149,528	310,701
その他の流動負債の増減額(は減少)	195,181	94,309
未払消費税等の増減額(は減少)	10,199	58,348
その他	5,404	6,650
小計	311,726	456,895
利息及び配当金の受取額	9,045	13,293
利息の支払額	26,420	32,948
保険金の受取額	3,510	18,635
助成金の受取額	7,948	1,461
補償金の受取額	200	-
法人税等の支払額	45,296	56,577
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>260,715</b>	<b>400,759</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,002	380,032
定期預金の払戻による収入	-	400,020
固定資産の取得による支出	235,998	213,264
固定資産の除却による支出	600	3,226
固定資産の売却による収入	2,265	2,429
敷金及び保証金の差入による支出	2,350	420
敷金及び保証金の回収による収入	3,092	420
投資有価証券の取得による支出	200,000	200,210
投資有価証券の売却による収入	-	8,619
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
資産除去債務の履行による支出	341	3,320
預り保証金の受入による収入	2,764	5,437
預り保証金の返還による支出	9,489	9,631
その他	264	101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>343,925</b>	<b>193,281</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	350,000	180,000
長期借入れによる収入	250,000	380,000
長期借入金の返済による支出	445,951	435,101
配当金の支払額	21,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	135,046	146,818
非支配株主への配当金の支払額	10,777	9,880
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	350	100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	8,533	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	704,591	391,899
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	787,801	184,421
現金及び現金同等物の期首残高	3,066,586	3,204,341
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,278,784	3,019,920

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

山交バス(株)  
山交ハイヤー(株)  
蔵王観光開発(株)  
蔵王ゴルフ(株)  
山交観光(株)  
山交保険サービス(株)  
月山観光開発(株)  
蔵王ライザワールド(株)  
富士フィルムBI山形(株)

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社  
山形自動車観光協同組合  
CKD(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社の名称

富士電子(株)  
蔵王ロープウェイ(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(山形自動車観光協同組合、CKD(株))及び関連会社(天童ターミナルビル(株)、(株)山形県自動車会館、(株)DMC蔵王温泉ツーリズムコミッティ)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	中間決算日
蔵王ゴルフ(株)	6月30日
月山観光開発(株)	6月30日

：中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の当該中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結会計期間の末日と中間連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）は以下のとおりであります。

重要な事業における主な履行義務の内容

「一般旅客自動車運送事業」では、乗合バス・貸切バス・ハイヤーによる旅客運送を行っております。「索道事業」では、索道による旅客運送を行っており、「旅館業」では、旅館の運営を行っております。「不動産業」では、不動産の販売及び賃貸を行っており、「旅行業」では、旅行商品の販売・斡旋及び旅行の手配を行っております。「スポーツ施設業」では、ゴルフ場及びスポーツクラブの運営を行っており、「各種商品小売業」では、主に食品・酒類の販売及びデジタル複合機等の販売・トータルサービスを行っております。「自動車整備事業」では、自動車の整備を行っており、「その他」では、主なものとして遊園地の運営を行っております。

当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）

商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年5月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である山交バス株式会社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である山交ハイヤー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

吸収合併存続会社	
結合企業の名称	山交バス株式会社
事業の内容	一般乗合旅客自動車運送業、一般貸切旅客自動車運送業 自動車修理業、広告代理業
吸収合併消滅会社	
結合企業の名称	山交ハイヤー株式会社
事業の内容	一般乗用旅客自動車運送業

(2) 企業結合日

2026年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

山交バス株式会社を存続会社、山交ハイヤー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

未定

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける公共交通分野の経営資源を結集し、地域公共交通の変革期への対応を強化するとともに、経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	22,546,261千円	22,705,969千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
建物及び構築物	480,002千円	467,185千円
土地	709,254	709,254
長期性預金	20,000	20,000
投資その他の資産 その他	79,500	79,500
計	1,288,756	1,275,939

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
支払手形及び買掛金	3,545千円	7,922千円
短期借入金	52,116	100,158
流動負債 その他	60,931	63,199
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,297,884	1,249,842
長期預り保証金	64,179	61,002
計	1,478,656	1,482,123

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
人件費	2,231,292千円	2,335,970千円
(うち賞与引当金繰入額)	(209,188)	(237,799)
(うち退職給付費用)	(78,160)	(78,065)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(13,400)	(20,265)
減価償却費	402,709	419,393

## 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
機械装置及び運搬具	2,242千円	2,429千円
計	2,242	2,429

## 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
建物及び構築物	164千円	25千円
機械装置及び運搬具	71	0
その他有形固定資産	38	0
無形固定資産	8,610	237
計	8,884	263

## 4 売上高及び営業費用の著しい季節的変動

当社グループの売上高及び営業費用は、冬季間稼働の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	21,000	10	2024年3月31日	2024年6月21日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

無配につき、記載すべき事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,146,388千円	3,847,544千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	867,603	827,624
現金及び現金同等物	2,278,784	3,019,920

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注)参照)。また、「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	700,000	687,761	12,238
その他有価証券	186,714	186,714	-
(2) 長期性預金	220,000	218,468	1,531
資産計	1,106,714	1,092,943	13,770
(3) リース債務(流動負債)	310,797	305,654	5,142
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	3,136,061	3,022,606	113,455
(5) 長期預り保証金	391,678	391,241	437
(6) リース債務(固定負債)	709,303	666,846	42,456
負債計	4,547,840	4,386,348	161,491

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	700,000	687,597	12,402
その他有価証券	223,235	223,235	-
(2) 長期性預金	20,000	19,726	273
資産計	943,235	930,559	12,675
(3) リース債務(流動負債)	327,368	321,922	5,445
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	3,080,960	3,010,174	70,785
(5) 長期預り保証金	387,922	387,341	581
(6) リース債務(固定負債)	805,923	751,589	54,334
負債計	4,602,175	4,471,027	131,147

(注) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
非上場株式	526,942	495,526

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債の関する市場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	186,714	-	-	186,714
資産計	186,714	-	-	186,714

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	223,235	-	-	223,235
資産計	223,235	-	-	223,235

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	687,761	-	687,761
その他	-	-	-	-
長期性預金	-	218,468	-	218,468
資産計	-	906,229	-	906,229
リース債務(流動負債)	-	305,654	-	305,654
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	-	3,022,606	-	3,022,606
長期預り保証金	-	391,241	-	391,241
リース債務(固定負債)	-	666,846	-	666,846
負債計	-	4,386,348	-	4,386,348

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	687,597	-	687,597
その他	-	-	-	-
長期性預金	-	19,726	-	19,726
資産計	-	707,324	-	707,324
リース債務(流動負債)	-	321,922	-	321,922
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	-	3,010,174	-	3,010,174
長期預り保証金	-	387,341	-	387,341
リース債務(固定負債)	-	751,589	-	751,589
負債計	-	4,471,027	-	4,471,027

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

#### 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金、長期預り保証金、並びにリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	100,021	21
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	100,021	21
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	600,000	587,740	12,259
	(3) その他	-	-	-
	小計	600,000	587,740	12,259
合計		700,000	687,761	12,238

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	700,000	687,597	12,402
	(3) その他	-	-	-
	小計	700,000	687,597	12,402
合計		700,000	687,597	12,402

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	185,195	147,855	37,339
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	185,195	147,855	37,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,519	1,690	171
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,519	1,690	171
合計		186,714	149,545	37,168

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	221,601	147,855	73,746
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	221,601	147,855	73,746
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,634	1,690	56
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,634	1,690	56
合計		223,235	149,545	73,690

(注) 市場価格のない株式等(前連結貸借対照表計上額526,942千円、当中間連結貸借対照表計上額495,526千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、有価証券について823千円(その他有価証券の株式823千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	128,971千円	153,007千円
時の経過による調整額	756	387
その他の増加額	25,649	-
資産除去債務の履行による減少額	2,368	3,320
中間期末(期末)残高	153,007	150,075

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
賃貸等不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	3,895,022	3,847,123
期中増減額	47,899	8,961
中間期末(期末)残高	3,847,123	3,838,161
中間期末(期末)時価	4,716,204	4,731,666

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	2,929,964	2,849,081
期中増減額	80,883	43,770
中間期末(期末)残高	2,849,081	2,805,311
中間期末(期末)時価	3,687,593	3,687,593

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(37,436千円)であり、主な減少額は減価償却(85,335千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(34,530千円)であり、主な減少額は減価償却(43,491千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(9,267千円)であり、主な減少額は減価償却(89,986千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(2,649千円)であり、主な減少額は減価償却(46,419千円)であります。
4. 中間期末(期末)時価は、主として、土地は固定資産税評価額をもとに算出した公示価格相当額をもって時価とし、建物は固定資産税評価額をもって時価としております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客自動車運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
顧客との契約から生じる収益	1,714,690	158,860	76,070	173,095	118,786	408,958
その他の収益 (注2)	-	-	-	334,428	-	-
外部顧客への売上高	1,714,690	158,860	76,070	507,524	118,786	408,958

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	各種商品小売業	自動車整備事業	計		
顧客との契約から生じる収益	2,010,147	61,791	4,722,401	441,325	5,163,726
その他の収益 (注2)	-	-	334,428	-	334,428
外部顧客への売上高	2,010,147	61,791	5,056,829	441,325	5,498,154

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2 「その他の収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入を含んでいます。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客自動車運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
顧客との契約から生じる収益	1,787,770	189,120	91,744	179,098	123,610	418,436
その他の収益 (注2)	-	-	-	340,921	-	-
外部顧客への売上高	1,787,770	189,120	91,744	520,019	123,610	418,436

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	各種商品小売業	自動車整備事業	計		
顧客との契約から生じる収益	2,088,401	59,449	4,937,632	435,210	5,372,842
その他の収益 (注2)	-	-	340,921	-	340,921
外部顧客への売上高	2,088,401	59,449	5,278,553	435,210	5,713,764

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2 「その他の収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入を含んでいます。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度（期首） （2024年4月1日）	当連結会計年度 （2025年3月31日）
顧客との契約から生じた債権		
受取手形、売掛金及び契約債権	990,515	1,134,317
契約負債		
流動負債 その他（前受金）	387,646	416,861

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間（期首） （2025年4月1日）	当中間連結会計期間 （2025年9月30日）
顧客との契約から生じた債権		
受取手形、売掛金及び契約債権	1,134,317	968,761
契約負債		
流動負債 その他（前受金）	416,861	278,563

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （2025年3月31日）
2026年3月期	6,506
2027年3月期	5,804
2028年3月期	4,116
2028年4月1日以降	4,680
合計	21,107

（注）当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2025年9月30日）
2025年3月期下期	3,659
2026年3月期	6,976
2027年3月期	5,289
2027年4月1日以降	7,384
合計	23,311

（注）当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客への売上高	1,714,690	158,594	76,070	507,524	118,786	408,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	514	288	-	127,335	10,902	1,821
計	1,715,204	158,882	76,070	634,859	129,689	410,780
セグメント利益又は損 失( )	230,097	128,474	2,773	226,599	6,497	5,247
セグメント資産	3,100,184	1,004,282	40,507	8,506,911	435,370	1,371,188
その他の項目						
減価償却費	151,630	40,647	2,163	110,450	871	22,312
持分法適用会社への 投資額	-	5,900	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	329,769	86,350	-	13,279	-	21,939

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,010,147	61,791	5,056,563	441,591	5,498,154	-	5,498,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,133	15,441	218,436	351	218,788	218,788	-
計	2,072,280	77,232	5,275,000	441,942	5,716,943	218,788	5,498,154
セグメント利益又は損 失( )	47,387	11,289	91,850	53,188	38,662	1,764	36,898
セグメント資産	5,132,743	75,346	19,666,535	1,036,735	20,703,271	354,524	20,348,746
その他の項目							
減価償却費	41,828	3,833	373,737	51,066	424,804	1,200	426,004
持分法適用会社への 投資額	-	-	5,900	60,108	66,008	173,396	239,405
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,115	397	475,852	12,146	487,999	-	487,999

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整1,764千円には、セグメント間取引消去653千円、その他連結処理に伴う調整額1,110千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 354,524千円には、全社資産1,763,091千円、セグメント間取引消去432,641千円、その他連結処理に伴う調整額 1,684,974千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客への売上高	1,787,770	189,120	91,744	520,019	123,610	418,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	3	2	123,923	11,728	2,210
計	1,787,841	189,123	91,746	643,943	135,339	420,647
セグメント利益又は損 失( )	202,555	108,120	12,148	230,110	3,632	16,025
セグメント資産	3,796,871	1,126,450	49,587	8,409,933	475,763	1,351,110
その他の項目						
減価償却費	165,073	40,914	1,344	113,048	1,498	23,913
持分法適用会社への 投資額	-	5,900	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	298,629	17,622	-	55,553	-	44,544

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,088,401	59,449	5,278,553	435,210	5,713,764	-	5,713,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,847	5,742	201,529	436	201,965	201,965	-
計	2,146,249	65,192	5,480,083	435,646	5,915,730	201,965	5,713,764
セグメント利益又は損 失( )	36,017	16,657	61,450	31,877	29,573	1,729	27,844
セグメント資産	5,197,829	90,487	20,498,034	952,691	21,450,726	168,246	21,282,479
その他の項目							
減価償却費	42,347	3,737	391,879	48,834	440,713	1,973	442,687
持分法適用会社への 投資額	-	-	5,900	60,108	66,008	281,421	347,430
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,056	1,058	449,463	8,242	457,706	10,521	468,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整1,729千円には、セグメント間取引消去577千円、その他連結処理に伴う調整額1,151千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 168,246千円には、全社資産1,940,702千円、セグメント間取引消去527,994千円、その他連結処理に伴う調整額 1,580,955千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2025年 3月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 9月30日 )
1株当たり純資産額	3,303.51円	3,297.83円

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日 )
1株当たり中間純損失 ( )	33円91銭	17円00銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) ( 千円 )	71,228	35,710
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失 ( ) ( 千円 )	71,228	35,710
期中平均株式数 ( 千株 )	2,100	2,100

( 注 ) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	524,362	419,610
受取手形、売掛金及び契約資産	63,652	59,113
リース投資資産	10,993	10,380
棚卸資産	121,683	112,429
未収入金	22,618	17,222
その他	23,016	11,140
<b>流動資産合計</b>	<b>766,326</b>	<b>629,895</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1 3,353,577	1 3,277,074
構築物（純額）	198,439	191,843
機械及び装置（純額）	50,297	45,535
車両運搬具（純額）	908	2,265
工具、器具及び備品（純額）	72,262	90,425
土地	1 5,744,418	1 5,878,684
リース資産（純額）	119,214	97,779
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,539,118</b>	<b>9,583,608</b>
無形固定資産	31,052	31,400
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	325,052	359,929
関係会社株式	780,235	780,545
その他	41,513	41,250
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,146,801</b>	<b>1,181,726</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,716,972</b>	<b>10,796,735</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,483,299</b>	<b>11,426,631</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	38,872	43,214
短期借入金	1 4,612,484	1 4,491,056
リース債務	53,314	54,414
未払金	204,080	98,984
未払法人税等	1,183	2,391
賞与引当金	34,185	35,430
その他	3 201,103	3 167,466
流動負債合計	5,145,224	4,892,956
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,057,354	1 1,102,004
リース債務	95,176	70,372
繰延税金負債	108,927	191,120
再評価に係る繰延税金負債	68,815	68,815
退職給付引当金	35,817	40,425
役員退職慰労引当金	80,025	79,320
債務保証損失引当金	130,218	143,235
長期預り保証金	1 390,771	1 387,015
資産除去債務	119,997	120,294
その他	7,851	7,390
固定負債合計	2,094,955	2,209,995
負債合計	7,240,179	7,102,952
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	8,642	8,642
その他資本剰余金	950,000	950,000
資本剰余金合計	958,642	958,642
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	262,500	262,500
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	243,577	241,168
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	731,810	791,632
利益剰余金合計	3,037,888	3,095,300
株主資本合計	4,096,530	4,153,942
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	24,250	47,397
土地再評価差額金	122,338	122,338
評価・換算差額等合計	146,589	169,735
純資産合計	4,243,119	4,323,678
負債純資産合計	11,483,299	11,426,631

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,369,117	1,388,960
売上原価	292,441	308,155
売上総利益	1,076,676	1,080,804
販売費及び一般管理費	932,247	953,518
営業利益	144,428	127,286
営業外収益	1 29,095	1 44,233
営業外費用	2 26,409	2 35,046
経常利益	147,115	136,473
特別利益	3 3,764	3 8,369
特別損失	4 8,788	4 14,104
税引前中間純利益	142,091	130,738
法人税、住民税及び事業税	2,002	3,938
法人税等調整額	50,230	69,388
法人税等合計	52,232	73,326
中間純利益	89,858	57,412

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	8,642	950,000	262,500	252,127	1,800,000	764,949	4,138,218
当中間期変動額								
剰余金の配当							21,000	21,000
中間純利益							89,858	89,858
固定資産圧縮積立金の取崩					2,409		2,409	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,409	-	71,268	68,858
当中間期末残高	100,000	8,642	950,000	262,500	249,717	1,800,000	836,217	4,207,077

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,852	124,249	131,102	4,269,321
当中間期変動額				
剰余金の配当				21,000
中間純利益				89,858
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,204	-	18,204	18,204
当中間期変動額合計	18,204	-	18,204	50,654
当中間期末残高	11,352	124,249	112,897	4,319,975

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	8,642	950,000	262,500	243,577	1,800,000	731,810	4,096,530
当中間期変動額								
剰余金の配当								-
中間純利益							57,412	57,412
固定資産圧縮積立金の取崩					2,409		2,409	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,409	-	59,821	57,412
当中間期末残高	100,000	8,642	950,000	262,500	241,168	1,800,000	791,632	4,153,942

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,250	122,338	146,589	4,243,119
当中間期変動額				
剰余金の配当				-
中間純利益				57,412
固定資産圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	23,146		23,146	23,146
当中間期変動額合計	23,146	-	23,146	80,559
当中間期末残高	47,397	122,338	169,735	4,323,678

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 4．収益及び費用の計上基準

##### (1) 収益認識基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）は以下のとおりであります。

##### 重要な事業における主な履行義務の内容

「不動産業」では、不動産の販売及び賃貸を行っております。「スポーツ施設業」では、スポーツクラブの運営を行っており、「各種商品小売業」では、主に食品・酒類の販売を行っております。「その他」では、主なものとして遊園地の運営を行っております。

##### 当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）

商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

##### (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
建物	480,002千円	467,185千円
土地	709,254	709,254
計	1,189,256	1,176,439

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
短期借入金	52,116千円	100,158千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,297,884	1,249,842
長期預り保証金	64,179	61,002
計	1,414,179	1,411,002

2 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
	892,679千円	905,493千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
受取利息	36千円	498千円
受取配当金	21,894	22,622
還付消費税等	3,722	-

2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
支払利息	23,479千円	34,989千円

3 特別利益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資有価証券売却益	- 千円	8,369千円
債務保証損失引当金戻入額	3,647	-

4 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
固定資産除却損	8,774千円	263千円
投資有価証券評価損	-	823
債務保証損失引当金繰入額	-	13,017

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
有形固定資産	168,516千円	168,975千円
無形固定資産	559	1,613

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の中間貸借(貸借)対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
子会社株式	714,135	714,235
関連会社株式	66,100	66,310

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月23日東北財務局長に提出

(2) 臨時報告書

2025年5月27日東北財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2025年12月24日

株式会社 ヤマコー  
取締役 会 御中

尾形公認会計士事務所  
山形県山形市

公認会計士 尾 形 吉 則

### 中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切かどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2025年12月24日

株式会社 ヤマコー  
取締役 会 御中

尾形公認会計士事務所  
山形県山形市

公認会計士 尾 形 吉 則

### 中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの2025年4月1日から2026年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコーの2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。